

発明に関する取扱規定別則

“補償金および実施料の算定基準”

1960(昭和35)年10月7日理事会制定
1961年 3月 7日理事会一部変更
1976年 3月10日理事会一部変更
2001年 2月13日理事会一部変更
2006年 3月22日理事会一部変更
2012年 3月27日理事会一部変更
2019年 2月12日理事会一部変更

(目 的)

第1条 研究協力事業委員会の発明に関する取扱規定第10条に定める補償金および同第14条に定める実施料の算定は本基準に定めるところによる。

(対 価)

第2条 発明者に支給する対価は定額支給と査定支給とする。

(定額支給)

第3条 ①定額支給は、発明が特許されたとき発明者に対し支給するものをいう。

②前項の支給額は、特許1件につき 30,000円、実用新案1件につき 15,000円とする。

(査定支給)

第4条 ①査定支給は、発明が実施されたとき、その実施料に基づいて発明者に対して支給するものをいう。

②前項の支給額は、事業委員会委員長の発議により理事会において決定する。

(実施料)

第5条 実施料は、次に示す基本額に実施料率を乗じたものとする。

1. 正味販売額（工場渡し価格、以下同じ）に生産数量を乗じたもの。
2. 発明が製品の一部分または部品に関するものは、その部分または部品の価格に部分または部品の生産数量を乗じたもの。
3. 発明が製品の試験、検査、製造方法などに関するものは、その発明を使用する機械または装置の販売価格あるいはその発明を使用する製品の販売単価に生産数量を乗じたもの。

(実施料率)

第6条 実施料率は、生産数量ならびに製品の販売価格の大小に応じて3～5%を基準とするが、その算定に当っては事業委員会委員長の発議に基づいて理事会において次の事項等を勘案して、その数値範囲よりさらに減率または増率できるものとする。

1. 共同研究者の所属機関または法人において実施するときは、その発明に寄与した研究に協力した度合。
2. 実施を行うに当って、実施化、工業化研究などに要する費用の大小。
3. 普及宣伝に要する費用の大小。
4. 発明の質およびその発明の製品に及ぼす効果。
5. 許諾される特許権が二つ以上あるとき。
6. その他特別の事情があるとき。